

## 令和4年度第4回鎌倉市環境審議会会議録

- 1 開催日時 令和5年3月10日（金）午後4時から午後5時
- 2 開催場所 鎌倉市役所201会議室（オンライン会議）
- 3 出席者 全委員オンライン出席  
亀山会長、嶋村委員、奈須委員、前田委員、丸山委員、小田委員、川口委員、
- 4 事務局 能條環境部長、高橋環境部次長、戸川課長補佐、石川職員
- 5 議題 (1) 鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画（区域施策編）に係る地域脱炭素化促進事業について  
(2) その他
- 6 事前送付資料等
  - ・資料1 鎌倉市の地域脱炭素実現に向けた基礎調査 調査結果概要
  - ・資料2 促進区域になり得る区域・施設の抽出結果
  - ・資料3 令和4年度第3回環境審議会 課題整理表（令和5年1月30日開催分）
  - ・第14期鎌倉市環境審議会委員名簿

### 7 会議内容

出席人数の確認、会議の進め方について事務局から説明を行い、会議及び会議録について公開すること、配布資料の確認、傍聴者はいないこと、議題1の受託事業者・中外テクノス（株）担当者のオブザーバー参加についての説明後に議事に入りました。

**亀山会長** 資料1について説明をお願いします。

**高橋次長** 本日の会議の主旨について説明

**石川職員** 鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画（区域施策編）に係る地域脱炭素化促進事業について、資料1を説明

**亀山会長** ありがとうございます。ただ今の説明について御質問、御意見があればお願いします。

**川口委員** 前回の資料と見比べて、記載されている数字について質問があります。

表2に太陽光発電の導入ポテンシャル量として636,911MWh/年とありますが、これは前回の資料の表3にあった太陽光発電の導入ポテンシャル量2,293TJを下に記載されている※2の通り1MWh=0.0036TJで換算したということでしょうか。

また、前回資料の表2と今回資料の表4とを見比べると、BAUケースは同じですが、脱炭素ケースの数字が2030年度も2050年度も変わっているようですが、これはなぜでしょうか。

**戸川補佐** 前回の表2の数字は「目標」値で、今回の数字は「推計」結果値です。脱炭素ケースでは、推計結果では目標の698千tCO<sub>2</sub>よりももっと減少することになり、今回記載した576千

tCO<sub>2</sub>は2013年度比で56%減となります。2050年については目標実質ゼロですが、推計値では53千tCO<sub>2</sub>残るだろうということになっています。これは今後の技術革新により新たな削減手法が導入される可能性を見込みゼロとしているものです。計算方法が変わったわけではなく、前回は目標値を出しましたが、庁内からの意見で今回は推計値を出したために変更したものです。

**川口委員** その旨をどこかに記載していただければわかり易かったと思います。

**丸山委員** 前回の審議会の意見を反映していただいております。

アクションプログラムの中で実際に検討されるのだと思いますが、重点プロジェクトになり得る施策の概要というところに市内のPPA事業者との連携と記載されています。現在市内にどのぐらいの事業者がいるのでしょうか。また連携のあてがあるということで記載されているのでしょうか。

**石川職員** 現時点では具体的な算定はできていない状況です。

**丸山委員** 事業者がいくつがある、とか、その辺りは把握されているのでしょうか。

**石川職員** その辺りも含めてこれから進めていきたいと考えています。

**丸山委員** ゼロカーボンドライブについて、EV導入支援として費用支援があり、それによって導入していこうという話になるのだと思います。導入促進のためにスキームを作るだけではなく、市民や事業者への導入支援として、具体的に何が必要でどんなメリットがあってどのぐらいの効果があって支援が受けられるということについて具体的にイメージし易いものをホームページやチラシなどで準備してあると市民も行動し易いと思います。その辺りもアクションプログラムで合わせて検討していくとよいのではないかと思います。

**高橋次長** 貴重な御意見ありがとうございます。

PPA事業者については、多くのところから鎌倉市にアプローチがあります。PPA事業には様々な手法があり、鎌倉市にはどんなものが合うのか、その辺の見極めをしながら導入検討をしていくのだと思います。具体的に市内の事業者がどのぐらいあってどのような手法を使っているのかはまだ把握できていませんが、PPA事業の手法もいろいろあり、拡大しているので、その辺りを見極めながらどの施設でどのような方法で導入するのか、その辺りがアクションプログラムになるのかなと思います。

EV導入について、市民の御理解あつてのEV促進だと思います。現状としては、EVについては国も県もかなりの額の補助金を出しており、神奈川県補助金も早々に無くなってしまったようです。鎌倉市は1台2万円と少額ではありますが、今年度は国からの交付金もあったので昨年度の倍の予算を取り、補助申請件数も約10倍になりました。今後EVをどう導入し拡大していくのかは、国や県と連携しながらメリット等わかり易いものを考えていかなくてはならないと思っています。

**戸川補佐** EVの鎌倉市の補助について補足します。鎌倉市のEV補助金の申請が増えた要因としては、軽自動車のEVが増えていることがあります。今年度はEV全部で45件以上の申請がありました。鎌倉市は道も細いし谷戸も多いので軽EVは鎌倉市に向いているのかなと思っています。

**小田委員** 表4の将来推計の数値と表6の目標値との違いについて質問です。

将来推計で2050年度の温室効果ガスの排出量が53千tCO<sub>2</sub>、目標値では技術革新があつて0になるということは理解できました。一方で2030年度の数字を見ると、将来推計値は576千tCO<sub>2</sub>であるのに対し目標値は698千tCO<sub>2</sub>で、推計よりも目標値の方が高くなっています。これはどういう考え方であるとか、どういう合理的な説明があるのか、その辺りを教えてください。

**戸川補佐** 鎌倉市単独で2030年度までに推計値の576千tCO<sub>2</sub>まで減らすのは難しいと考えています。国の電源構成がきちんとできないと鎌倉市だけでは減らしきれない、市独自の施策だけでは削減できないので、現時点では46%削減の目標値に留めているということです。

**小田委員** この推計値が再エネ導入の効果を見て出されているのだと誤解していました。表5の太陽光発電の導入量として2030年度の204TJという数字がありますが、これは目標値でも推計値でも204TJということなのでしょうか。別の方法で出たものなのでしょうか。

**戸川補佐** この204TJという数字は2050年の目標値2,293TJから割り返してきた数字です。7ページの図1のオレンジ線の曲線から割り返したものです。2050年度の目標値と近年の実績から出しています。

**小田委員** 204TJという導入量の意味はよくわかりました。再エネ導入量と最終エネルギー消費量と系統電源のCO<sub>2</sub>の排出原単位の結果として698千tCO<sub>2</sub>になるという理解を出しました。

**亀山会長** いろいろ苦労されて数字を出しているということですね。  
では、資料2の説明をお願いします。

**戸川補佐** 資料2について説明

**嶋村委員** 資料2の地図上の施設名が間違っているところがあるようです。調べていただければと思います。

前回は気になったのですが、関谷のあたりが促進区域になり得る区域となっていますが、ここは市で農業の振興をしている区域です。農業者は個人事業者なので、個々の農家の方がどのように土地を使うかはそれぞれでありここで太陽光がどうこうというわけではありませんが、市でもこの地域で農業政策として農業を促進していくのだと考えているところです。環境審議会としては太陽光を進めていきたいと思いますという所であっても、その辺りの整合性はどうなっているのでしょうか。

**戸川補佐** 地図についての御指摘をありがとうございます。精査していきたいと思います。

関谷地域について、農地であることは承知しています。最近農水省ではソーラーシェアリング、農業を続けながら農業の妨げにならないような太陽光パネルの設置を推奨している政策があります。もちろんそれが、実際に皆さんの育てている農作物に向くか向かないかという議論もあります。今回はただ単に促進地域になり得る区域としてピックアップしていますが、今後ここを促進区域にすることを検討することになった際には、庁内で農業を担当している部署とも協議をしますし、実際に農業を営む皆さんの御意見も聞きながら慎重に検討したいと思います。

**嶋村委員** 一言そういった文面を、農業の振興も進めながらそういう形でと、入れていただければと思います。

**戸川補佐** 今回は概要版ですので書いていませんが、結果報告書には載せたいと思います。

**川口委員** 前は太陽光パネルの設置候補地としてプロットしていたので誤解もあったと思いますが、関谷の問題については課題もありますが、今回は少し厳選していただいたのかなと思います。

今回掲示されている太陽光パネルの導入ポテンシャル量を計算するにあたって、パネルの性能と設置面積とのリンクがあると思いますが、今回想定している施設群では、屋上部分とか敷地内にこの程度設置するといった根拠値等を設定した上で計算したのか、あるいは、一般住宅への設置も含みながら計算したのか、その辺の内訳を教えてください。

**戸川補佐** 表5の太陽光発電のポテンシャル量の数値は市内の建物の屋根の面積の約4割に太陽光パネルを載せられるのではないかと推計で出した数値です。資料2の促進区域になり得る施設とは別次元で出した数値となります。

**川口委員** 環境省の再エネ情報カルテの計算をされる時も、一般的には住宅面積の4割という数値方法を使っているのですか。

**戸川補佐** そうなります。

**川口委員** おそらく、市の所有されている施設等では太陽光パネル導入の可能性が高いと思います。導入の可能性が高いところだけの数値と、将来的にそうあって欲しいという数値は計算できるような気がしますので、それぞれの数値を持っていた方がよいのではないかと思います。

**戸川補佐** 市の施設については促進施設として真っ先に設定する候補だと思います。環境省からも太陽光が載るかどうかのポテンシャルの調査が来ているので、その辺りの調査結果も踏まえて、来年度アクションプログラムを作る際に促進区域の設定などの検討も行っていきたいと考えています。

**亀山会長** 資料2に具体的な施設を示されていますが、特に鎌倉市が所有する施設について、規模の小さな施設が多くあります。太陽光パネルは重量もありますし建物の強度がないと載せられないとよく聞きます。例えば器具置場とか公衆便所とかが示されていますが、そういった大きさの建物に太陽光パネルを載せるのが技術的に可能なのか否かを既に検討した上で、置けると判断されているということなのでしょう。

**戸川補佐** 小さな施設についても環境省から照会がきており、載せられるかどうかの調査は行っています。今回は実現性の有無を考慮せずにピックアップしています。今後環境省から照会が来ている調査の結果と整合を取って、不適當な施設については削除していくこととなります。

**亀山会長** 設置する建物の強度と、その建物にコストに見合う面積があるのか、その辺りが今回の資料で気になりました。その辺りは精査する必要があると思います。

**奈須委員** 資料1のEVの導入促進について、たとえ軽自動車であってもそれなりの価格のEVの購入に対して、2万円という鎌倉市の補助金はどれだけ動機づけに繋がっていくのかと思います。

2050年までのロードマップについて、重点施策と重点ではない施策に強弱をつけるなど、表記を替えた方がインパクトがあるのではないかと考えます。

**戸川補佐** 現時点ではどれに重点を置くか精査できていない状況ですが、今後今回の基礎調査の結果を踏まえ鎌倉市として何を取り組んでいくか定めるときには、それに則したものにしていきたいと思います。

**小田委員** 資料2について、促進区域になり得る区域として3か所を挙げてありますが、なぜその3か所なのか、と思いました。また、図1(1)では促進区域になり得る区域として2カ所しか網掛けされていないので、その辺も整合がとれていないのではないかと感じました。

**戸川補佐** 促進区域になり得る区域として、農地である関谷地域とこれから開発される深沢地域を挙げています。また、鎌倉駅周辺と大船駅周辺の施設については風致地区の観点から除外しているところがあります。

**小田委員** 区域という言葉をついいろいろな意味で使っているのが誤解してしまうことがあるのかもしれない。

**亀山会長** その他について説明をお願いします。

**戸川補佐** その他について説明

亀山会長 以上で本日の会を終了とします。